

インターネット上の仮想通貨「ビットコイン」が普及し始めている。国内でビットコインを支払いに使える店舗は2017年中にも現在の約5倍の2万カ所まで増える見通しだ。海外では10万カ所以上で使えるなど急拡大しており、訪日外国人の増加に対応するため、小売店などが導入するケースが増えているようだ。

ビットコイン対応店急増

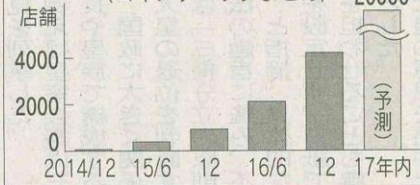
年内にも5倍の2万カ所に

訪日客向けに導入相次ぐ

ビットコインのATMが設置された回転すし店（東京都中央区）



ビットコインが使える店舗は急拡大
(コインチェックまとめ)



ベ約4・5倍に増えた。使えるのはレストランやバーといった飲食店のほか、ネットショッピングでも使える。同社は昨秋、国内で初めて電気代の支払いにビットコインを適用。今後

はガスや水道などへの払大を検討しており、年内に決済の場を2万カ所に増やす目標を掲げる。現在海外で決済できる場の2割に相当する規模だ。

国内のビットコイン取引で表示されるバーコード

引で約6割のシェアを持つ大手取引所ビットフライヤー（東京・港）は、昨年4月にビットコインで支払えるネットショッピングの運営を始めた。売り上げは半年間で10倍増と需要が高まっている。取引所「ザイフ」を手掛けるテックビュロー（大阪市）もネットショッピングでの決済の普及を始めており、決済事業に参入する事業者も相次いでいる。

ビットコインは専門の取引所で円などで購入でき、専用の電子財布で保管する。支払時には店頭で表示されるバーコード

をスマートフォンで読み取れば、自身の電子財布から金額分のビットコインが差し引かれる。利用者が負担する手数料は数円程度で済む。

利用客の大半が中国人などの外国人とされるが、日本人の利用も増えている。ビットフライヤーによると同社のネットショッピング利用者の多くは20～50代の日本人男性という。

海外では利用が進む。マネーロンダリング（資金洗浄）に使われたり、詐欺被害が起きたりもしているが、電子財布の保有者は1300万人を超えた。支払いに使える場所は欧州や米国を中心に10万カ所以上ある。ビットコインは法定通貨と異なり国ごとの通貨に替える必要がなく国境を越えて使える。20年に東京五輪の開催を控える日本にとっても、外国人がビットコインを利用できる環境の整備が重要になる。

現在は数十万人いるとされる日本でもビットコインの利用者が増えそう。国内では7月から仮想通貨の購入時にかかっていた消費税がなくなる。利用者にとって消費